

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	4,891	6,749	23,801
経常利益	(百万円)	1,121	1,714	5,865
四半期(当期)純利益	(百万円)	613	1,166	3,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	613	1,167	3,101
純資産額	(百万円)	7,044	10,165	9,533
総資産額	(百万円)	12,272	18,139	16,233
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,677.06	10.62	28.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,670.77	10.59	28.17
自己資本比率	(%)	57.4	54.8	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	200	101	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	106	687	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	389	517	462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,456	8,932	10,039

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

4. 当社は平成23年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結累計期間において、(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

当第1四半期累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（EC事業関連）

事業の内容について重要な変更はありません。

なお、中国においてEC事業を展開するため、中国香港にZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

[主な関係会社の異動] 新規設立：ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

（オークション事業関連）

当第1四半期連結累計期間に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

当該オークションセグメントでは、顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

[主な関係会社の異動] 株式追加取得による新規連結：(株)クラウンジュエル

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済に牽引され緩やかな回復基調が見られていたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び原発事故により、物流網や電力供給等の社会的なインフラが深刻な打撃を受け、企業活動は停滞し、加えて自粛ムードの広がりによる消費マインドの大幅な悪化が懸念され、景気の先行きが依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度と顧客サービスの向上を目指し、その一環として、CFM（Customer Friendship Management：企業とお客様が友達のように）という目標を掲げ、返品受け付けの開始、ポイント還元率のアップ（1%から3%）等のさまざまな取り組みを行ってまいりました。

一方、ブランドの誘致に関しましても継続して積極的に行い、「atmos/atmos girls」「Lee SHOP」「AMPHI」等の合計16ショップの新規出店がありました。また、「ZOZOTOWN」開設当初から運営しておりました「EPROZE」「STLESS」「DEDUE」等合計12のメンズセレクトショップの再編を行い、「ZOZOEPROZE」「ZOZOGRANDH」「ZOZOVIANT」「ZOZOEDGE」の4ショップに統合して、新たにオープンさせております。

平成23年6月末時点の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて254ショップとなり、幅広い年齢、趣向のお客様のニーズに応えられるようになっております。

また、平成23年6月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数は3,390千人（前連結会計年度末比257千人増）、同様にアクティブ会員（注1）数は1,370千人（同153千人増）となっております。

なお、上記の会員数及びアクティブ会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入（注2）を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者9千人が含まれております。

メーカー自社EC支援事業におきましては、既に支援しておりました14社に加えて、「ZOZOTOWN」においても人気のブランドである「nano・universe」「AMERICAN RAG CIE」等3社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

海外展開におきましては、平成23年5月に海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」を開設、続けて平成23年6月に中国香港に子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを設立し、その動きを本格化させております。

さらに国内事業におきましても、持分法適用関連会社であった(株)クラウンジュエルの株式を追加取得し完全子会社としており、事業、収益モデルの多角化へ積極的に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は6,749百万円(前年同期比38.0%増)、営業利益は1,722百万円(同53.0%増)、経常利益は1,714百万円(同52.9%増)、四半期純利益は1,166百万円(同90.1%増)となりました。

(注1) アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2) ゲスト購入：会員登録を行わずに商品が購入できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間末に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

なお、オークション事業セグメントに関しましては、当第1四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。よって、EC事業セグメントに属する事業部門別の業績のみを記載しております。

EC事業

(ストア企画開発事業)

平成23年6月末現在、ストア企画開発事業では42ショップを運営しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,943百万円と前年同期比255百万円の増収(前年同期比9.5%増)、売上高全体に占める割合は43.6%(前年同期54.9%)となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は17.3%(前年同期23.9%)となりました。

(ストア運営管理事業)

平成23年6月末現在、ストア運営管理事業では212ショップを運営しており、当第1四半期連結累計期間の売上高(受託販売手数料)は3,312百万円と前年同期比1,377百万円の増収(前年同期比71.2%増)、売上高全体に占める割合は49.1%(前年同期39.6%)となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は12,474百万円と前年同期比4,767百万円の増加(前年同期比61.9%増)、商品取扱高全体に占める割合は73.5%(前年同期68.6%)となりました。

(メーカー自社EC支援事業)

平成23年6月末現在、メーカー自社EC支援事業では17社のECサイトを受託・運営しており、当第1四半期連結累計期間の売上高(受託販売手数料)は409百万円と前年同期比198百万円の増収(前年同期比94.4%増)、売上高全体に占める割合は6.1%(前年同期4.3%)となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は1,556百万円と前年同期比717百万円の増加(前年同期比85.6%増)、商品取扱高全体に占める割合は9.2%(前年同期7.5%)となりました。

(その他の事業)

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードである「ZOZO CARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業並びに各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ制作業務料等があります。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は83百万円と前年同期比25百万円の増収(前年同期比43.4%増)、売上高全体に占める割合は1.2%(前年同期1.2%)となっております。

オークション事業

当第1四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）し、15,953百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少607百万円、売掛金の増加1,875百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加（同63.5%増）し、2,185百万円となりました。主な増減要因としては、工具器具備品の増加145百万円、のれんの増加754百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、18,139百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加（同20.0%増）し、7,479百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,582百万円、未払金の増加348百万円、未払法人税等の減少839百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加（同6.5%増）し、495百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加49百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて19.0%増加し7,974百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加（同6.6%増）し、10,165百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,166百万円、少数株主持分の増加229百万円、剰余金の配当による減少768百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から1,107百万円減少し、8,932百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は101百万円（前年同期は200百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,920百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,582百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,793百万円及び法人税等の支払額1,749百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は687百万円（前年同期は106百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出531百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は517百万円（前年同期は389百万円の支出）となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入232百万円、配当金の支払額749百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大及び㈱クラウンジュエルの完全子会社化に伴い、EC事業において46名、オークション事業において21名増加しております。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において46名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,861,200	109,863,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	109,861,200	109,863,900	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)1,2	32,400	109,861,200	529	1,359,222	522	1,327,412

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 当第1四半期会計期間末日後、本四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,700株、資本金が59千円、資本準備金が58千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,825,300	1,098,253	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,828,800		
総株主の議決権		1,098,253	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,539,926	8,932,348
売掛金	3,180,863	5,055,954
有価証券	500,000	-
商品	1,071,428	1,186,045
その他	604,725	779,306
流動資産合計	14,896,943	15,953,655
固定資産		
有形固定資産	523,315	662,950
無形固定資産		
のれん	-	754,262
その他	257,447	228,376
無形固定資産合計	257,447	982,639
投資その他の資産	555,759	540,185
固定資産合計	1,336,522	2,185,775
資産合計	16,233,465	18,139,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,958	505,555
受託販売預り金	2,655,950	4,238,558
未払法人税等	1,776,216	936,399
賞与引当金	97,698	153,720
ポイント引当金	396,284	507,875
その他	730,814	1,137,089
流動負債合計	6,234,922	7,479,199
固定負債		
退職給付引当金	225,200	274,573
役員退職慰労引当金	137,207	-
資産除去債務	102,442	102,849
その他	-	117,649
固定負債合計	464,849	495,071
負債合計	6,699,772	7,974,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,693	1,359,222
資本剰余金	1,326,890	1,327,412
利益剰余金	6,849,700	7,247,492
株主資本合計	9,535,284	9,934,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	1,629
為替換算調整勘定	-	249
その他の包括利益累計額合計	3,320	1,879
新株予約権	1,729	3,152
少数株主持分	-	229,758
純資産合計	9,533,693	10,165,159
負債純資産合計	16,233,465	18,139,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,891,938	6,749,593
売上原価	1,893,482	1,772,179
売上総利益	2,998,455	4,977,414
販売費及び一般管理費	1,872,509	3,255,020
営業利益	1,125,946	1,722,393
営業外収益		
受取利息	2,311	1,732
受取配当金	489	310
その他	343	878
営業外収益合計	3,144	2,921
営業外費用		
為替差損	7,399	4,125
持分法による投資損失	-	6,653
その他	178	-
営業外費用合計	7,578	10,779
経常利益	1,121,512	1,714,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,443
段階取得に係る差益	-	207,631
特別利益合計	-	213,074
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,041
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
特別損失合計	22,440	7,041
税金等調整前四半期純利益	1,099,072	1,920,569
法人税、住民税及び事業税	655,290	921,378
法人税等調整額	169,744	167,359
法人税等合計	485,546	754,019
少数株主損益調整前四半期純利益	613,525	1,166,550
少数株主損失()	-	42
四半期純利益	613,525	1,166,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613,525	1,166,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	1,690
為替換算調整勘定	-	471
その他の包括利益合計	287	1,218
四半期包括利益	613,238	1,167,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,238	1,168,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099,072	1,920,569
減価償却費	26,637	50,134
固定資産除売却損益(は益)	-	7,041
段階取得に係る差損益(は益)	-	207,631
賞与引当金の増減額(は減少)	48,732	56,021
ポイント引当金の増減額(は減少)	36,287	108,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,428	49,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,157	137,207
受取利息及び受取配当金	2,801	2,043
為替差損益(は益)	7,301	4,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
売上債権の増減額(は増加)	504,471	1,793,139
たな卸資産の増減額(は増加)	191,409	48,970
仕入債務の増減額(は減少)	313,797	139,603
受託販売預り金の増減額(は減少)	352,263	1,582,608
未払金の増減額(は減少)	103,020	264,810
未払消費税等の増減額(は減少)	21,834	93,459
その他	37,542	228,420
小計	822,262	1,849,108
利息及び配当金の受取額	3,004	1,929
法人税等の支払額	1,025,586	1,749,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,319	101,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,603	82,221
無形固定資産の取得による支出	3,779	39,163
関係会社株式の取得による支出	95,150	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	531,365
その他	1,465	15,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,068	687,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	260	324
配当金の支払額	389,898	749,574
少数株主からの払込みによる収入	-	232,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,638	517,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,301	4,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	703,327	1,107,577
現金及び現金同等物の期首残高	7,160,047	10,039,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,456,720	8,932,348

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED及び株式を追加取得し完全子会社化した㈱クラウンジュエルを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得し完全子会社化した㈱クラウンジュエルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)
現金及び預金	5,956,720千円	現金及び預金	8,932,348千円
有価証券勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	8,932,348千円
現金及び現金同等物	6,456,720千円		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	EC事業	オークション 事業(注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,749,593		6,749,593		6,749,593		6,749,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,749,593		6,749,593		6,749,593		6,749,593
セグメント利益	1,722,393		1,722,393		1,722,393		1,722,393

(注1) 「オークション事業」セグメントは、当第1四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)クラウンジュエルの完全子会社である(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益精算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度末においては「EC事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間末に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営する「オークション」事業を新たに報告セグメントといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

オークション事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)クラウンジュエルの株式追加取得を行い、完全子会社化し連結の範囲に含めております。これに伴い「オークション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては754,262千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)クラウンジュエル

事業の内容 オークション事業

企業結合を行った主な理由

アパレル二次流通市場における事業展開の強化

企業結合日

平成23年6月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

(株)クラウンジュエル

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を行い完全子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第1四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績は、持分法による投資損失のみを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた株式会社クラウンジュエル株式 の企業結合日における時価	300,017千円
	現金	699,988千円
取得原価		1,000,005千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 207,631千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

754,262千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,677円06銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	613,525	1,166,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	613,525	1,166,592
普通株式の期中平均株式数(株)	365,833	109,850,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,670円77銭	10円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,378	314,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年2月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	5円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円57銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊 治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。